

2019年5月30日

# 株 主 各 位

愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1

## オークマ株式会社

代表取締役社長 花 木 義 磨

### 第155回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第155回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、2019年6月20日（木曜日）午後5時5分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

#### 記

1. 日 時 2019年6月21日（金曜日） 午前10時
2. 場 所 愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1  
当社 本店 本館3階ホール1

#### 3. 目的事項

##### 報告事項

1. 第155期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第155期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

##### 決議事項

- |       |              |
|-------|--------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件     |
| 第2号議案 | 資本準備金の額の減少の件 |
| 第3号議案 | 取締役11名選任の件   |

#### 4. 議決権の行使に関する事項

- (1) 郵送による議決権行使の場合は、同封の議決権行使書用紙に賛・否をご表示いただき、2019年6月20日（木曜日）午後5時5分までに到着するようご返送ください。
- (2) インターネット等による議決権行使の場合は、後記36頁から37頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、2019年6月20日（木曜日）午後5時5分までに行ってください。
- (3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。また、インターネット等によって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

---

#### (ご案内)

- (1) 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。また、省資源のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- (2) 当日の受付開始時刻は午前9時を予定しております。
- (3) 当日代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名に委任することができます。この場合は、代理権を証明する書面をご提出ください。
- (4) 以下の事項につきましては、法令及び当社定款第11条の2の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.okuma.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
  - ①連結計算書類の「連結注記表」
  - ②計算書類の「個別注記表」上記書類は、本招集ご通知添付書類とともに会計監査人及び監査役の監査対象となっております。
- (5) 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.okuma.co.jp/>) に掲載させていただきます。
- (6) 株主懇談会は昨年より実施しておりませんので、予めご了承くださいますようお願い申し上げます。なお、工場見学につきましては、株主総会終了後に実施を予定しております。

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1. 企業グループの現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期の世界経済は、前半は堅調に推移しましたが、後半には米中貿易戦争やBREXITの先行き懸念などにより、景気の減速感が見られました。

世界経済に大きな影響を及ぼす中国では、金融引き締めにより経済成長が鈍化する中、米中貿易戦争の勃発により、景気の悪化が進みました。

わが国経済は、海外経済の成長を受けて好調に推移しましたが、年度末にかけて弱い動きとなりました。

工作機械の需要動向につきましては、米国市場では、大企業からジョブショップ（中・小規模加工業者）まで自動車や航空機を中心に、幅広い業種で活発な設備投資が続きました。

欧州市場では、一般機械や自動車等からの需要が堅調に推移しましたが、年度後半には減速感が見られました。

中国市場では、第2四半期以降、設備投資は様子見の動きが強まり、需要は大きく減少しました。

国内市場では、自動車や半導体製造装置、ロボット、建設機械、減速機等を中心に非常に好調な需要が続きましたが、年度後半は、半導体製造装置、ロボット及びその減速機関連の設備投資が大きく減少に転じました。

このような経営環境の下、当企業グループはAI（知能化技術）を搭載したスマートマシンの提供や、生産性向上に寄与するスマートマニュファクチャリング技術・製品の提案を進め、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

営業戦略におきましては、中国国際工作機械工具展覧会「CIMES2018（北京、2018年6月開催）」、国際工作機械見本市「IMTS2018（米国シカゴ、2018年9月開催）」のほか、世界各地で開催された展示会に積極的に出展し、オークマブランドの浸透と拡販に努めてまいりました。

2018年11月に開催されました日本国際工作機械見本市「JIMTOF2018」では、当社独自の知能化技術、自社開発の革新的なロボットを組み込んだスマートマシンを出品すると共に、IoTを駆使し工場全体の最適化を図るスマートマニュファクチャリングを提案し、自動化、無人化、高効率生産という市場ニーズへの提案を進めてまいりました。

アジア・新興国市場では、顧客拡大を図るため、インドではグルガオンテクニカルセンターを開設し、中国では山東省に済南テクニカルセンターを開設いたしました。韓国では仁川市に新社屋を建設して販売・サービス体制の強化を図りました。また台湾においては、生産子会社である大同大

限股份有限公司の新工場に隣接するテクニカルセンターを設け、販売強化を図りました。

技術戦略におきましては、生産性向上に貢献する5軸制御マシニングセンタや複合加工機等のスマートマシン、そして自動化技術の開発強化を図りました。

5面加工門形マシニングセンタ「MCR-S (Super)」では、当社独自のNC制御技術「Hyper-Surface」を搭載し、金型加工に求められる高速・高精度・高品位加工の更なる高度化を実現いたしました。省スペースで多品種少量生産から量産ラインまで柔軟なシステム構築を可能とする新基軸の5軸制御立形マシニングセンタ「MU-S600V」は、日刊工業新聞社主催の「第48回機械工業デザイン賞 最優秀賞（経済産業大臣賞）」を受賞いたしました。

労働力不足により自動化、無人化の潮流が高まる中、中小企業においても導入が容易な次世代ロボットシステム「ARMROID」を開発し、「JIMTOF2018」に出品いたしました。

「ARMROID」は、工作機械に内蔵するロボットシステムであり、部品加工の自動化と生産性向上を図る革新的なロボットシステムとして、展示会等において高い評価をいただきました。「ARMROID」は、日刊工業新聞社主催の「2018年 十大新製品賞 本賞」を受賞いたしました。

製造戦略におきましては、部材や鋳物の調達問題に苦しみ、好調な受注に答えきれなかった面がありますが、諸施策を展開し、コストダウンの推進、売上確保に全力を傾注いたしました。本社の最新鋭工場DS2 (Dream Site2) による高効率生産、また新生産管理システム、新物流管理システムの全工場への適用により、生産効率の向上、リードタイムの短縮を図りました。DS2は多品種少量、変種変量での高効率生産を実現するスマートファクトリーとして高い評価を受け、一般社団法人 日本能率協会主催の「2018年GOOD FACTORY賞 ものづくりプロセス革新賞」を受賞いたしました。

2018年7月には、DS1、DS2でノウハウを積み上げたスマートファクトリーをマシニングセンタを生産している可児工場に展開するため、立形・横形マシニングセンタの部品加工を行う可児第6工場 (K6) の建設に着手いたしました。

海外生産におきましては、台湾の生産子会社である大同大隈股份有限公司の新工場が完成し、グローバル市場で受注拡大が進む「GENOSシリーズ」の旋盤及び立形マシニングセンタの増産を図りました。

このように当企業グループの事業戦略を進めてまいりました結果、当期の連結受注高は2,184億90百万円（前期比5.5%増）、連結売上高は2,117億32百万円（前期比16.3%増）、営業利益は275億75百万円（前期比22.6%増）、経常利益は281億86百万円（前期比24.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は185億21百万円（前期比30.2%増）となりました。

## 企業グループの製品別受注高及び売上高の状況

| 区 分       | 受 注 高                     |        | 売 上 高                     |        |
|-----------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
|           | 2018年4月～2019年3月           |        | 2018年4月～2019年3月           |        |
|           | 金 額                       | 前期比増減率 | 金 額                       | 前期比増減率 |
| N C 旋 盤   | 54,688 <small>百万円</small> | 11.5 % | 48,258 <small>百万円</small> | 10.0 % |
| マシニングセンタ  | 104,932                   | △4.1   | 110,067                   | 19.2   |
| 複 合 加 工 機 | 49,999                    | 22.3   | 46,058                    | 18.8   |
| N C 研 削 盤 | 4,988                     | 34.5   | 3,859                     | 19.2   |
| そ の 他     | 3,881                     | △4.0   | 3,488                     | △11.8  |
| 合 計       | 218,490                   | 5.5    | 211,732                   | 16.3   |

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は71億72百万円となりました。主な設備投資の内容といたしましては、当社の可見第6工場(K6)建設費用31億92百万円であります。

### (3) 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、260億円のコミットメント契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントラインによる借入実行残高はありません。

### (4) 対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、米中貿易戦争に対する懸念が続くものの、総じて緩やかな拡大基調を維持すると予想されます。

米国経済は、米中貿易戦争の影響は限定的なものに留まり、良好な雇用情勢や緩和的な金融・財政政策の下、成長のペースは若干鈍化するものの、堅調に推移するものと見込まれます。

欧州経済は、BREXITの下押し圧力があるものの、中国経済の持ち直しによる輸出増が見込まれ、緩やかな拡大が期待されます。

中国経済は、米中経済対立の緩和や金融・財政政策等により景気は回復に向かうものと見込まれます。その他のアジア新興諸国の経済は、回復が続くと期待されます。

わが国経済は、堅調な米国経済や中国経済の持ち直しを背景に、緩やかな拡大が続くものと予想されます。

このような経済情勢の下、構造的な労働力不足への対応として、世界的に自動化、無人化の設備投資は着実に進み、また競争力強化や成長分野への投資、次世代技術の研究開発投資に対する意欲は強く、工作機械市況は底堅く推移すると予想されます。

米国市場では、米中貿易戦争や保護主義的な政策を懸念し、設備投資を抑制する動きが一部で予想されますが、好調な経済を背景に、幅広い産業から工作機械の需要が見込まれます。

欧州市場では、航空機産業等、好調業種における投資意欲は強く、また短期的な景気動向に関わらず、競争力強化に向けた企業の合理化投資が見込まれます。

中国市場では、経済の回復に伴い工作機械需要の回復が期待されます。

国内市場では、力強さを欠く世界経済が設備投資に影響を及ぼすものの、自動化・無人化への投資が牽引し、工作機械の需要は底堅く推移すると予想されます。

このような経営環境の下、当企業グループは生産性向上を図る技術・製品の提供により、「総合ものづくりサービス企業」を目指してまいります。

営業戦略におきましては、中国、インド等に開設した新たな販売・サービス拠点を活用し、オークマブランドの浸透と顧客基盤の拡大を図ってまいります。また、国内及び海外の展示会に積極的に参加し、顧客の付加価値向上に寄与するオークマの技術・製品の優位性を強力にアピールし、販売拡大を図ってまいります。

技術戦略におきましては、独自の知能化技術を搭載したスマートマシンの開発を更に進め、また、IoT、AIを活用したスマートマニュファクチャリング技術の強化を図り、ものづくりサービスの提供を進めてまいります。

当社の新開発ロボット「ARMROID」のシリーズ化を強力に進め、自動化・無人化のニーズに幅広く応え、またAI技術を活かしたIoTソリューション「Connect Plan」の進化を図ってまいります。

製造戦略におきましては、国内の可児工場では、立形・横形マシニングセンタの部品加工を行う新たなスマートファクトリーK6の稼働を開始いたします。K6の稼働により、可児工場にて立形・横形・門形マシニングセンタの一貫生産を開始し、高効率生産を実現してまいります。海外では、台湾の子会社において新たな工場の建設に着手し、世界的に需要が高まっているGENOSシリーズのNC旋盤、マシニングセンタの更なる生産能力の増強を図ってまいります。

これらの取り組みにより、当企業グループの成長戦略を推し進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、当企業グループの諸施策に対するご理解を賜りますとともに、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ①企業グループの財産及び損益の状況の推移

| 区 分                           | 2015年度<br>第152期 | 2016年度<br>第153期 | 2017年度<br>第154期 | 2018年度<br>第155期<br>(当連結会計年度) |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------------------|
| 受 注 高 (百万円)                   | 181,896         | 156,976         | 207,138         | 218,490                      |
| 売 上 高 (百万円)                   | 183,478         | 162,679         | 182,130         | 211,732                      |
| 経 常 利 益 (百万円)                 | 21,596          | 15,961          | 22,583          | 28,186                       |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 (百万円) | 13,697          | 10,241          | 14,226          | 18,521                       |
| 1株当たり当期純利益 (円)                | 427.28          | 319.50          | 443.85          | 578.55                       |
| 総 資 産 (百万円)                   | 202,594         | 211,117         | 232,002         | 237,720                      |
| 純 資 産 (百万円)                   | 134,705         | 145,153         | 160,902         | 168,580                      |
| 1株当たり純資産 (円)                  | 4,039.60        | 4,352.27        | 4,816.80        | 5,122.23                     |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、発行済株式総数より自己株式数を控除して算出表示しております。
2. 2017年10月1日をもって普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の記載金額は、2015年度期首に株式併合を行ったものとし、修正表示しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る総資産については、当該会計基準を遡って適用した後の金額となっております。
4. 純資産には非支配株主持分を含めて記載しております。
5. 各連結会計年度の主な変動要因は次のとおりであります。
- 第152期…「ものづくりの可能性を切り拓き、新たな顧客価値の創造」を意味するブランドメッセージ「OPEN POSSIBILITIES」を制定し、オークマブランドの強化・浸透を図りました。また、スマートファクトリーによる生産効率の向上に努めました。その結果、業績は前期に比して向上しました。
- 第153期…最新鋭のスマートマシンとIoTを活用したオークマスマートファクトリーの取り組みを積極的にPRし、受注・売上・収益の拡大に努めました。また、人工知能により予防保全に繋げる新診断技術「OSP-AI」を開発いたしました。これらの施策を実施してまいりましたが、短期的な需要の停滞もあり、受注高、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比して減少しました。
- 第154期…オークマスマートファクトリーの第2弾となるDS2の本格稼働を開始し、自動化設備を駆使して高度な自動化・無人化を図るとともに、IoTを活用して工場全体の生産最適化を実現いたしました。また、部品の正確な所在管理と俊敏な作業指示を行う新生産管理システムを導入し、生産性向上を図りました。その結果、業績は前期に比して向上しました。
- 第155期…前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

## ②当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分             | 2015年度<br>第152期 | 2016年度<br>第153期 | 2017年度<br>第154期 | 2018年度<br>第155期<br>(当 期) |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------------|
| 受 注 高 (百万円)     | 148,853         | 133,349         | 168,657         | 182,074                  |
| 売 上 高 (百万円)     | 152,791         | 137,935         | 144,178         | 173,874                  |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 16,591          | 12,655          | 15,433          | 21,692                   |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 11,297          | 8,810           | 10,445          | 15,807                   |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 352.13          | 274.63          | 325.63          | 493.76                   |
| 総 資 産 (百万円)     | 158,927         | 164,158         | 181,912         | 184,332                  |
| 純 資 産 (百万円)     | 103,447         | 112,392         | 122,936         | 128,449                  |
| 1 株当たり純資産 (円)   | 3,224.47        | 3,503.45        | 3,832.47        | 4,068.32                 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、発行済株式総数より自己株式数を控除して算出表示しております。
2. 2017年10月1日をもって普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の記載金額は、2015年度期首に株式併合を行ったものとし、修正表示しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る総資産については、当該会計基準を遡って適用した後の金額となっております。
4. 各期の主な変動要因は、前記「①企業グループの財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりであります。



## (6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                        | 資 本 金                        | 議決権比率          | 主要な事業内容              |
|----------------------------------------------|------------------------------|----------------|----------------------|
| Okuma America Corporation (アメリカ)             | 7,485 <small>万ドル</small>     | 100.0 %        | 米国における工作機械の販売        |
| Okuma Europe GmbH (ドイツ)                      | 260 <small>万ユーロ</small>      | 100.0 %        | 欧州における工作機械の販売        |
| 株式会社日本精機商会                                   | 30 <small>百万円</small>        | 95.9 %         | 工作機械及び同機械用保守部品の販売    |
| オークマ興産株式会社                                   | 10 <small>百万円</small>        | 100.0 %        | 工作機械の部品加工及び組立、据付     |
| Okuma Latino Americana Comércio Ltda. (ブラジル) | 25 <small>万リアル</small>       | 100.0 (80.0) % | 南米における工作機械の販売        |
| Okuma Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)          | 606 <small>万豪ドル</small>      | 100.0 %        | 豪州における工作機械の販売        |
| 北一大隈(北京)机床有限公司(中国)                           | 10,888 <small>万元</small>     | 51.0 %         | 中国における工作機械の製造・販売     |
| 大同大隈股份有限公司(台湾)                               | 17,200 <small>万台湾ドル</small>  | 51.0 %         | 台湾における工作機械の製造・販売     |
| 大隈機械(上海)有限公司(中国)                             | 900 <small>百万円</small>       | 100.0 %        | 中国における工作機械の販売        |
| Okuma Techno (Thailand) Ltd. (タイ)            | 13,200 <small>万タイバーツ</small> | 100.0 %        | タイ及び東南アジアにおける工作機械の販売 |

(注) 議決権比率の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## (7) 主要な事業内容

当企業グループは、工作機械及びその部品の製造、販売ならびにサービス事業を行っております。

主要営業品目は、次のとおりであります。

NC旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、NC研削盤などNC工作機械、NC装置、サーボモータなど

## (8) 主要な拠点

|                       |                  |                  |                       |                                                                                                                                                 |
|-----------------------|------------------|------------------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当<br>本<br>可<br>江<br>支 | 社<br>社<br>児<br>南 | 本<br>工<br>工<br>工 | 店<br>場<br>場<br>場<br>店 | 愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1<br>愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1<br>岐阜県可児市姫ヶ丘三丁目6番地<br>愛知県江南市前野町東1番地<br>東京支店（神奈川県厚木市）、北関東支店（埼玉県上尾市）、大阪支店（大阪府吹田市）、名古屋支店（愛知県丹羽郡大口町） |
| 営                     | 業                | 所                |                       | 仙台、山形、郡山、日立、新潟、太田、東京、三島、浜松、安城、長野、金沢、京滋、明石、岡山、広島、高松、九州                                                                                           |

株式会社日本精機商会  
オークマ興産株式会社  
Okuma America Corporation  
Okuma Europe GmbH  
Okuma Latino Americana  
Comércio Ltda.

Okuma Australia Pty. Ltd.  
Okuma Techno (Thailand) Ltd.  
北一大隈（北京）机床有限公司  
大隈机械（上海）有限公司  
大同大隈股份有限公司  
その他の海外拠点

愛知県小牧市  
愛知県丹羽郡大口町  
アメリカ シャーロット市  
ドイツ クレーフェルト市  
ブラジル サンパウロ市  
  
オーストラリア メルボルン市  
タイ バンコク都  
中国 北京市  
中国 上海市  
台湾 新北市  
アメリカ（シカゴ、ヒューストン）、メキシコ  
ドイツ（ランゲナウ）、オーストリア、ロシア、フランス、トルコ  
オーストラリア（シドニー、ブリスベン、アデレード、パース）、ニュージーランド、インド、シンガポール、インドネシア、ベトナム  
中国（上海、大連、広州、北京、重慶、武漢、長春、青島、西安、済南）、韓国

## (9) 従業員の状況

### ①企業グループの従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 3,594名 | 99名（増） |

- （注）1. 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当企業グループ内への出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員（嘱託及びパート社員）162名は含めておりません。

### ②当社の従業員の状況

| 従業員数    |        | 前期末比増減 | 平均年令  | 平均勤続年数 |
|---------|--------|--------|-------|--------|
| 男 性     | 2,020名 | 8名（減）  | 38.7才 | 16.7年  |
| 女 性     | 208名   | 7名（増）  | 34.9才 | 13.3年  |
| 合計または平均 |        | 1名（減）  | 38.3才 | 16.4年  |

- （注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員（嘱託及びパート社員）123名は含めておりません。

## (10) 企業結合の状況

当社の連結子会社は、「（6）重要な子会社の状況」に記載した10社であります。

## 2. 会社の株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 98,772,400株  
 ②発行済株式の総数 33,755,154株  
 (自己株式2,182,009株を含む。)  
 ③株主数 10,858名  
 ④大株主 (上位10位)

| 株 主 名                                           | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------|------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                        | 5,068,100株 | 16.0%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                      | 2,167,000  | 6.8     |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                             | 2,132,962  | 6.7     |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行                           | 1,590,913  | 5.0     |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社                         | 1,045,000  | 3.3     |
| STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44        | 751,500    | 2.3     |
| JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT | 740,900    | 2.3     |
| オ ー ク マ 取 引 先 持 株 会                             | 740,108    | 2.3     |
| 岡 谷 鋼 機 株 式 会 社                                 | 646,698    | 2.0     |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)                      | 640,200    | 2.0     |

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式 (2,182,009株) を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況

2019年3月31日現在

| 氏 名     | 会社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                 |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 花 木 義 磨 | 代表取締役社長                                                                               |
| 家 城 淳   | 取締役副社長（サービス本部、品質保証本部、社外生産部、大同大隈股份有限公司担当 兼 製造本部、技術本部管掌）                                |
| 領 木 正 人 | 専務取締役（F Aシステム本部長 兼 情報システム部、輸出管理室担当 兼 北一大隈（北京）机床有限公司管掌）                                |
| 堀 江 親   | 専務取締役（管理本部長 兼 内部監査室、E L業務室担当）                                                         |
| 山 本 武 司 | 常務取締役（欧米営業本部長<br>兼 Okuma America Corporation 取締役会長<br>兼 Okuma Europe GmbH 取締役会長、欧州駐在） |
| 石 丸 修   | 常務取締役（日本・アジア営業本部長）                                                                    |
| 北 河 勝 義 | 取 締 役（北一大隈（北京）机床有限公司担当、中国駐在<br>兼 北一大隈（北京）机床有限公司副董事長兼總經理）                              |
| 千 田 治 光 | 取 締 役（技術本部長 兼 研究開発部長 兼 品質技術センター担当）                                                    |
| 幸 村 欣 也 | 取 締 役（製造本部長 兼 物流統括部長 兼 資材部担当<br>兼 大同大隈股份有限公司董事長）                                      |
| 岡 谷 篤 一 | 取 締 役（岡谷鋼機株式会社 代表取締役社長）                                                               |
| 小 澤 正 俊 | 取 締 役（大同特殊鋼株式会社 相談役）                                                                  |
| 古 田 浩 之 | 常勤監査役                                                                                 |
| 山 脇 宏   | 常勤監査役                                                                                 |
| 古 角 保   | 監 査 役（株式会社三菱UFJ銀行 顧問）                                                                 |
| 甲 斐 啓 史 | 監 査 役（公益財団法人日本生命財団 理事長）                                                               |

- (注) 1. 2018年6月26日開催の第154回定時株主総会において、新たに山脇 宏氏が監査役に選任され就任いたしました。
2. 2018年6月26日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって、監査役 尾形昭彦氏は、任期満了により退任いたしました。
3. 取締役 岡谷篤一、小澤正俊の両氏は、社外取締役であります。
4. 監査役 古角 保、甲斐啓史の両氏は、社外監査役であります。
5. 監査役 古角 保氏は、長年にわたり金融機関の経営に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 取締役 岡谷篤一、小澤正俊の両氏及び監査役 古角 保、甲斐啓史の両氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立性の要件を満たしておりますので、両証券取引所に独立役員として届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 11名 361百万円 (うち、社外取締役 2名 13百万円)  
監査役 5名 49百万円 (うち、社外監査役 2名 11百万円)

- (注) 1. 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は含まれておりません。
2. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、2018年6月26日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
3. 上記の取締役の報酬等の額には、以下のものが含まれております。  
当期における役員賞与引当額 99百万円

## (3) 社外役員に関する事項

### ①他の法人等の業務執行者、社外役員の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 氏 名     | 兼任の職務        | 会 社 名        |
|---------|--------------|--------------|
| 岡 谷 篤 一 | 代表取締役社長      | 岡谷鋼機株式会社     |
|         | 社外取締役        | 中部日本放送株式会社   |
|         | 社外監査役        | 名古屋鉄道株式会社    |
| 小 澤 正 俊 | 相談役          | 大同特殊鋼株式会社    |
|         | 社外取締役        | 新東工業株式会社     |
| 古 角 保   | 顧問           | 株式会社三菱UFJ銀行  |
|         | 社外取締役(監査等委員) | 株式会社サンゲツ     |
|         | 社外取締役        | 株式会社ATグループ   |
|         | 社外監査役        | 東邦瓦斯株式会社     |
| 甲 斐 啓 史 | 理事長          | 公益財団法人日本生命財団 |

- (注) 1. 当社と岡谷鋼機株式会社との間には製品販売等の取引関係があります。
2. 当社とその他の法人等との間に重要な取引関係はありません。

## ②当事業年度における主な活動状況

| 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                         |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 岡 谷 篤 一 | 当事業年度開催の9回の取締役会のうち8回に出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、議案審議などにつき適宜質問、発言を行っております。また、当社指名・報酬諮問委員会の委員を務めました。 |
| 小 澤 正 俊 | 当事業年度開催の9回の取締役会すべてに出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、議案審議などにつき適宜質問、発言を行っております。また、当社指名・報酬諮問委員会の委員を務めました。   |
| 古 角 保   | 当事業年度開催の9回の取締役会のうち8回、6回の監査役会のうち5回に出席し、経営者の経験及び幅広い見識からの助言、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。       |
| 甲 斐 啓 史 | 当事業年度開催の9回の取締役会のうち8回、6回の監査役会のうち5回に出席し、経営者の経験及び幅広い見識からの助言、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。       |

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

#### ①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

40百万円

#### ②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

43百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、上記①及び②の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の報酬等の同意について

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前期の監査実績の評価及び分析、会計監査人の職務遂行状況ならびに報酬見積りの相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人が適格性及び独立性を害する事由等の発生により、その職務を適正に遂行することが困難であると認められる場合、その他必要と判断される場合には、監査役会の決議により、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。



## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 内部統制システム構築の基本方針

当社が、業務の有効性及び効率性、法令等の遵守ならびに資産の保全を目的として、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項及び第3項の規定に従い、取締役会において定めた基本方針は次のとおりであります。

#### ①当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底する。
- ・企業グループ全体のコンプライアンスを統括する担当取締役を定める。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、委員会です事前検証を行う。
- ・各本部及び子会社にコンプライアンス責任者を定め、所属員への教育と定期的な業務チェック、改善指導等を行う。
- ・総務部及び社外の法律事務所にオークマグループの内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築する。
- ・社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。

#### ②当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクの洗い出しや管理方法及び手順などを定めた内部統制基本規程を整備する。
- ・内部監査室は、子会社を定期的に監査・指導し、企業グループ全体のリスク管理を徹底する。また、グループのリスク管理状況を、取締役会に定期的に報告する。
- ・新たに生じた重要リスクに対しては、速やかに担当取締役を定め、必要な対策を講ずる。有事に際しては、社長を対策本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理にあたる。

### ③当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

- ・子会社及び関連会社の事業運営は、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を行う。
- ・企業グループ内で整合性が取れた決議・決裁権限規程を定め、職務執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。
- ・子会社及び関連会社の事業運営やリスク管理体制などについては、各担当取締役が、総合的に助言・指導を行う。

### ④取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に従い適切に保存・管理する。
- ・職務執行情報は、検索可能な状態で管理する。

### ⑤当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を定期的に開催するほか、適宜臨時に開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。
- ・取締役及び執行役員で構成する執行役員会を定期的に開催し、職務執行上の重要案件について、十分な審議を行う。この執行役員会には、常勤監査役も出席する。
- ・年度経営計画及び中期経営計画を策定し、明確な目標を付与する。また、各部の所属長によって構成する経営会議を毎月開催し、業績報告を通じて進捗状況を検査する。
- ・取締役、執行役員、所属長及び子会社の決裁権限を明らかにした「決議・決裁権限規程」を定め、職務執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。

### ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制

- ・内部監査室が監査役の職務を補助する。なお、補助する職務の内容により、専任の使用人が必要となった場合には、監査役と取締役で十分に協議し、人選を行う。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の要請に従い、監査役の監査に必要な調査を行う。

**⑦監査役の職務を補佐する使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
- ・ 監査役の職務を補助する使用人の人事評価は、監査役の意見を反映させる。

**⑧当社及び子会社の取締役、使用人が監査役（会）に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ・ 経営会議及び利益管理会議等の重要会議には、常勤監査役が出席する。また、執行役員会にも常勤監査役が参加する。
- ・ 内部監査室は、業務監査の結果について、取締役会へ報告すると同時に、常勤監査役へも報告する。
- ・ 決裁書及び監査役から要求された会議録は、監査役へ回付する。
- ・ コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスの取り組み及び内部通報制度の運用状況、リスク管理の状況について、常勤監査役に定期報告する。また、法令及び定款に違反した行為または重大な事件が発生した場合は、発生した事実と原因、対策について速やかに常勤監査役に報告する。
- ・ 監査役は、必要に応じ、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の外部アドバイザーに相談することができ、その費用は会社が負担する。

**⑨監査役へ報告した者が報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

- ・ 監査役への報告を行った企業グループの役員、使用人に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

## (2) 内部統制システムの運用状況

当期における内部統制システムの主な運用状況は次のとおりであります。

- ・取締役会の透明性の確保、監督機能などコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るため社外取締役複数体制としております。  
また、取締役及び監査役による自己評価を踏まえ取締役会の実効性の評価を継続して実施し、取締役会の実効性の維持、向上に取り組んでおります。  
更に、職務執行上の重要案件を十分に審議するために、取締役及び執行役員で構成する執行役員会を毎週開催するなど、取締役の業務執行の適正性及び効率性の確保に取り組んでまいりました。
- ・当社は、企業グループ全体のリスク評価を踏まえて、当期の内部統制監査の基本計画を策定し各部門の内部監査人、内部監査室、会計監査人が連携して、監査を実施いたしました。  
内部統制委員会は、監査の結果及び是正の進捗状況を定期的に確認して、取締役会に報告いたしました。  
また、内部監査室は、取締役、監査役との報告会を毎月開催し、内部統制システムの運用状況等について報告いたしました。
- ・当期は、子会社（Okuma America Corporation、Okuma Europe GmbH、大同大隈股份有限公司等）の定期監査を監査役、会計監査人、内部監査室が連携して行い、財務報告に係る内部統制の他に重要な業務として、輸出管理、機密情報管理、固定資産管理等について定期的な業務監査を実施し、改善事項の指導を行いました。
- ・また、輸出管理につきましては、輸出許可の申請部門と審査部門を独立した体制とし、内部監査に輸出管理部門が参画するなど、法令遵守のための仕組みを一層強化しております。
- ・当社は、企業グループの業務の適正を確保するために、企業規模に応じて整合性が取れた決議・決裁権限規程を定め運用し、事業及び財務等のリスクに対する監視を実施しております。  
なお、当期は、子会社化した株式会社神代鉄工所に対する決議・決裁権限規程を新設いたしました。

---

(注) 事業報告の百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

2019年3月31日現在

| 科 目             | 金 額            | 科 目                | 金 額            |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| (資産の部)          | 百万円            | (負債の部)             | 百万円            |
| <b>流動資産</b>     | <b>166,720</b> | <b>流動負債</b>        | <b>61,545</b>  |
| 現金及び預金          | 61,222         | 支払手形及び買掛金          | 18,880         |
| 受取手形及び売掛金       | 45,178         | 電子記録債務             | 15,735         |
| 電子記録債権          | 801            | 1年内償還予定の社債         | 5,000          |
| たな卸資産           | 54,615         | リース債務              | 923            |
| その他             | 5,056          | 未払金                | 7,066          |
| 貸倒引当金           | △154           | 未払法人税等             | 5,541          |
| <b>固定資産</b>     | <b>70,999</b>  | 前受金                | 3,269          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>42,652</b>  | 賞与引当金              | 3,325          |
| 建物及び構築物         | 21,081         | 役員賞与引当金            | 141            |
| 機械装置及び運搬具       | 6,232          | 製品保証引当金            | 344            |
| 土地              | 8,182          | その他                | 1,316          |
| リース資産           | 981            | <b>固定負債</b>        | <b>7,594</b>   |
| 建設仮勘定           | 3,972          | 社債                 | 5,000          |
| その他             | 2,200          | リース債務              | 25             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,534</b>   | 繰延税金負債             | 930            |
| ソフトウェア          | 3,469          | 退職給付に係る負債          | 1,035          |
| その他             | 65             | その他                | 602            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>24,812</b>  | <b>負債合計</b>        | <b>69,139</b>  |
| 投資有価証券          | 21,808         | (純資産の部)            |                |
| 長期貸付金           | 16             | <b>株主資本</b>        | <b>157,711</b> |
| 長期前払費用          | 951            | 資本金                | 18,000         |
| 退職給付に係る資産       | 53             | 資本剰余金              | 41,718         |
| 繰延税金資産          | 365            | 利益剰余金              | 107,851        |
| その他             | 1,657          | 自己株式               | △9,858         |
| 貸倒引当金           | △40            | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>4,013</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>237,720</b> | その他有価証券評価差額金       | 6,946          |
|                 |                | 繰延ヘッジ損益            | 0              |
|                 |                | 為替換算調整勘定           | △1,507         |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額       | △1,425         |
|                 |                | <b>非支配株主持分</b>     | <b>6,855</b>   |
|                 |                | <b>純資産合計</b>       | <b>168,580</b> |
|                 |                | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>237,720</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

| 科 目                 | 金 額 |         |
|---------------------|-----|---------|
|                     | 百万円 | 百万円     |
| 売 上 高               |     | 211,732 |
| 売 上 原 価             |     | 146,007 |
| 売 上 総 利 益           |     | 65,724  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |     | 38,149  |
| 営 業 利 益             |     | 27,575  |
| 営 業 外 収 益           |     | 1,577   |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金   | 938 |         |
| そ の 他               | 638 |         |
| 営 業 外 費 用           |     | 966     |
| 支 払 利 息             | 55  |         |
| そ の 他               | 911 |         |
| 経 常 利 益             |     | 28,186  |
| 特 別 損 失             |     | 809     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損   | 664 |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損   | 145 |         |
| 税金等調整前当期純利益         |     | 27,376  |
| 法人税、住民税及び事業税        |     | 8,228   |
| 法 人 税 等 調 整 額       |     | △164    |
| 当 期 純 利 益           |     | 19,312  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益     |     | 791     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |     | 18,521  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで  
(単位：百万円)

|                            | 株 主 資 本 |        |         |         |         |
|----------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
|                            | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 2018年4月1日残高                | 18,000  | 41,708 | 93,568  | △6,874  | 146,402 |
| 当連結会計年度中の変動額               |         |        |         |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当                |         |        | △3,849  |         | △3,849  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益            |         |        | 18,521  |         | 18,521  |
| 持分法の適用範囲の変動                |         |        | △389    | 27      | △362    |
| 自 己 株 式 の 取 得              |         |        |         | △3,010  | △3,010  |
| 自 己 株 式 の 処 分              |         | 0      |         | 0       | 0       |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動       |         | 9      |         |         | 9       |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額） |         |        |         |         | —       |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | —       | 9      | 14,282  | △2,983  | 11,309  |
| 2019年3月31日残高               | 18,000  | 41,718 | 107,851 | △9,858  | 157,711 |

|                            | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |               |                 |                         |                           | 非 支 配 株 主 持 分 | 純 資 産 計 合 |
|----------------------------|-------------------------|---------------|-----------------|-------------------------|---------------------------|---------------|-----------|
|                            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |               |           |
| 2018年4月1日残高                | 10,773                  | 3             | △1,400          | △1,396                  | 7,980                     | 6,519         | 160,902   |
| 当連結会計年度中の変動額               |                         |               |                 |                         |                           |               |           |
| 剰 余 金 の 配 当                |                         |               |                 |                         |                           |               | △3,849    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益            |                         |               |                 |                         |                           |               | 18,521    |
| 持分法の適用範囲の変動                |                         |               |                 |                         |                           |               | △362      |
| 自 己 株 式 の 取 得              |                         |               |                 |                         |                           |               | △3,010    |
| 自 己 株 式 の 処 分              |                         |               |                 |                         |                           |               | 0         |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動       |                         |               |                 |                         |                           |               | 9         |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額） | △3,826                  | △3            | △107            | △29                     | △3,967                    | 335           | △3,631    |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | △3,826                  | △3            | △107            | △29                     | △3,967                    | 335           | 7,677     |
| 2019年3月31日残高               | 6,946                   | 0             | △1,507          | △1,425                  | 4,013                     | 6,855         | 168,580   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

2019年3月31日現在

| 科 目             | 金 額            | 科 目                      | 金 額            |
|-----------------|----------------|--------------------------|----------------|
| ( 資産の部 )        | 百万円            | ( 負債の部 )                 | 百万円            |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>109,097</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>49,167</b>  |
| 現 金 及 び 預 金     | 31,117         | 支 払 手 形                  | 879            |
| 受 取 手 形         | 81             | 電 子 記 録 債 務              | 16,359         |
| 電 子 記 録 債 権     | 404            | 買 掛 金                    | 11,775         |
| 売 掛 金           | 47,792         | 1年内償還予定の社債               | 5,000          |
| 製 品             | 2,221          | リ ー ス 債 務                | 911            |
| 原 材 料           | 6,025          | 未 払 金                    | 5,405          |
| 仕 掛 品           | 20,000         | 未 払 法 人 税 等              | 4,164          |
| 貯 蔵 品           | 59             | 未 払 費 用                  | 506            |
| 未 収 入 金         | 394            | 前 受 金                    | 1,124          |
| そ の 他           | 999            | 賞 与 引 当 金                | 2,477          |
| 貸 倒 引 当 金       | △1             | 役 員 賞 与 引 当 金            | 99             |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>75,234</b>  | 製 品 保 証 引 当 金            | 157            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>35,202</b>  | そ の 他                    | 306            |
| 建 物             | 16,417         | <b>固 定 負 債</b>           | <b>6,715</b>   |
| 構 築 物           | 675            | 社 債                      | 5,000          |
| 機 械 及 び 装 置     | 5,691          | リ ー ス 債 務                | 15             |
| 車 両 及 び 運 搬 具   | 31             | 長 期 未 払 金                | 74             |
| 工具、器具及び備品       | 1,104          | 繰 延 税 金 負 債              | 1,625          |
| 土 地             | 6,348          | <b>負 債 合 計</b>           | <b>55,882</b>  |
| リ ー ス 資 産       | 962            |                          |                |
| 建 設 仮 勘 定       | 3,970          | ( 純資産の部 )                |                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,787</b>   | <b>株 主 資 本</b>           | <b>121,590</b> |
| ソ フ ト ウ エ ア     | 2,726          | <b>資 本 金</b>             | <b>18,000</b>  |
| そ の 他           | 61             | <b>資 本 剰 余 金</b>         | <b>40,695</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>37,244</b>  | 資 本 準 備 金                | 24,951         |
| 投 資 有 価 証 券     | 20,153         | そ の 他 資 本 剰 余 金          | 15,744         |
| 関 係 会 社 株 式     | 11,900         | <b>利 益 剰 余 金</b>         | <b>72,752</b>  |
| 関 係 会 社 出 資 金   | 3,466          | 利 益 準 備 金                | 2,318          |
| 長 期 貸 付 金       | 8              | そ の 他 利 益 剰 余 金          | 70,434         |
| 長 期 前 払 費 用     | 755            | 別 途 積 立 金                | 11,270         |
| 前 払 年 金 費 用     | 336            | 繰 越 利 益 剰 余 金            | 59,164         |
| そ の 他           | 624            | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△9,858</b>  |
| 貸 倒 引 当 金       | △1             | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>   | <b>6,858</b>   |
|                 |                | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | 6,858          |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>184,332</b> | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益            | 0              |
|                 |                | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>128,449</b> |
|                 |                | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>184,332</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

| 科 目                 | 金 額   |         |
|---------------------|-------|---------|
|                     | 百万円   | 百万円     |
| 売 上 高               |       | 173,874 |
| 売 上 原 価             |       | 125,941 |
| 売 上 総 利 益           |       | 47,932  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |       | 27,647  |
| 営 業 利 益             |       | 20,284  |
| 営 業 外 収 益           |       | 2,355   |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金   | 1,544 |         |
| 雑 収 入               | 810   |         |
| 営 業 外 費 用           |       | 947     |
| 支 払 利 息             | 54    |         |
| 雑 損 失               | 892   |         |
| 経 常 利 益             |       | 21,692  |
| 特 別 利 益             |       | 463     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益   | 463   |         |
| 特 別 損 失             |       | 145     |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損   | 145   |         |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     |       | 22,011  |
| 法人税、住民税及び事業税        |       | 6,204   |
| 法 人 税 等 調 整 額       |       | △0      |
| 当 期 純 利 益           |       | 15,807  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで  
(単位：百万円)

|                                  | 株 主 資 本 |        |          |         |       |          |         |        |
|----------------------------------|---------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|--------|
|                                  | 資本金     | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金 | 利益剰余金    |         |        |
|                                  |         | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |       | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |        |
| 2018年4月1日残高                      | 18,000  | 24,951 | 15,744   | 40,695  | 2,318 | 11,270   | 47,206  | 60,794 |
| 当事業年度中の変動額                       |         |        |          |         |       |          |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                      |         |        |          |         |       |          | △3,849  | △3,849 |
| 当 期 純 利 益                        |         |        |          |         |       |          | 15,807  | 15,807 |
| 自 己 株 式 の 取 得                    |         |        |          |         |       |          |         |        |
| 自 己 株 式 の 処 分                    |         |        | 0        | 0       |       |          |         |        |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額<br>(純額) |         |        |          |         |       |          |         |        |
| 当事業年度中の変動額合計                     | —       | —      | 0        | 0       | —     | —        | 11,957  | 11,957 |
| 2019年3月31日残高                     | 18,000  | 24,951 | 15,744   | 40,695  | 2,318 | 11,270   | 59,164  | 72,752 |

|                                  | 株 主 資 本 |             | 評価・換算差額等                      |                     |                | 純資産<br>合 計 |
|----------------------------------|---------|-------------|-------------------------------|---------------------|----------------|------------|
|                                  | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延<br>ヘ ッ ジ<br>損 益 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 2018年4月1日残高                      | △6,847  | 112,643     | 10,289                        | 3                   | 10,292         | 122,936    |
| 当事業年度中の変動額                       |         |             |                               |                     |                |            |
| 剰 余 金 の 配 当                      |         | △3,849      |                               |                     |                | △3,849     |
| 当 期 純 利 益                        |         | 15,807      |                               |                     |                | 15,807     |
| 自 己 株 式 の 取 得                    | △3,010  | △3,010      |                               |                     |                | △3,010     |
| 自 己 株 式 の 処 分                    | 0       | 0           |                               |                     |                | 0          |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額<br>(純額) |         | —           | △3,430                        | △3                  | △3,433         | △3,433     |
| 当事業年度中の変動額合計                     | △3,010  | 8,947       | △3,430                        | △3                  | △3,433         | 5,513      |
| 2019年3月31日残高                     | △9,858  | 121,590     | 6,858                         | 0                   | 6,858          | 128,449    |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

2019年4月26日

オークマ株式会社  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小 林 弥 ⑨  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶 田 哲 也 ⑨  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 玉 田 貴 彦 ⑨  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オークマ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2019年4月26日

オークマ株式会社  
取締役会 御中

### 東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小 林 弥 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶 田 哲 也 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 玉 田 貴 彦 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、オークマ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第155期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第155期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、定期的に事業の報告を受け、必要に応じて往査しました。

事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書及び連結計算書類の監査結果

会計監査人 東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月8日

オークマ株式会社 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 古 | 田 | 浩 | 之 | 印 |
| 常勤監査役 | 山 | 脇 |   | 宏 | 印 |
| 監査役   | 古 | 角 |   | 保 | 印 |
| 監査役   | 甲 | 斐 | 啓 | 史 | 印 |

(注) 監査役 古角 保及び監査役 甲斐啓史は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、当期の収益状況、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して行うこととさせていただきたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、1株につき65円とさせていただきたいと存じます。

なお、すでに実施済みの中間配当金1株につき60円とあわせて、年間配当金は前期に比べ20円増配の1株につき125円となります。

#### 期末配当に関する事項

##### ①配当財産の種類

金銭といたします。

##### ②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金65円

配当総額2,052,254,425円

##### ③剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月24日（月曜日）

### 第2号議案 資本準備金の額の減少の件

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の一部を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えさせていただきたいと存じます。

#### 1. 資本準備金の額の減少の要領

##### ①減少する準備金の項目及びその額

資本準備金24,951,109,777円のうち10,000,000,000円

##### ②増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 10,000,000,000円

#### 2. 資本準備金の額の減少が効力を生じる日

2019年7月25日（木曜日）

### 第3号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（11名）は任期满となります。  
つきましては、当社定款の員数内において、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                    | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当<br>社株式の数 |
|------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ①          | はな き よし まろ<br>花 木 義 麿<br>(1942年9月8日生) | 1965年 4 月 当社入社<br>1995年 6 月 当社取締役電装事業部長<br>1996年 7 月 当社取締役技術本部長<br>1999年 6 月 当社常務取締役営業本部長<br>2001年12月 Okuma America Corporation<br>取締役社長<br>2005年 4 月 Okuma America Corporation<br>取締役会長<br>同 年10月 オークマ株式会社代表取締役社長<br>同 年10月 大隈豊和機械株式会社取締役<br>2006年 6 月 当社代表取締役社長〔現任〕<br>2008年 6 月 旭精機工業株式会社取締役<br>2013年 5 月 一般社団法人日本工作機械工業<br>会会長                                                                                                                                                                                                                                                      | 16,000株        |
| ②          | いえ き あつし<br>家 城 淳<br>(1962年4月24日生)    | 1985年 4 月 当社入社<br>2012年 6 月 当社取締役技術本部長<br>2014年 7 月 当社取締役技術本部長 兼 資材<br>部担当<br>2015年 7 月 当社常務取締役技術本部長 兼<br>F A システム本部、資材部担当<br>同 年10月 当社常務取締役技術本部長 兼<br>資材部長 兼 F A システム本部<br>担当<br>2016年 7 月 当社常務取締役 F A システム本<br>部長 兼 資材部長 兼 技術本部<br>担当<br>2017年 4 月 当社常務取締役 F A システム本<br>部長 兼 資材部長 兼 技術本<br>部、品質技術センター担当<br>同 年 7 月 当社専務取締役 F A システム本<br>部長 兼 品質保証本部、社外生<br>産部、品質技術センター、大同<br>大隈股份有限公司担当 兼 技術<br>本部管掌 兼 大同大隈股份有限<br>公司董事長<br>2018年 7 月 当社取締役副社長サービス本<br>部、品質保証本部、社外生産<br>部、大同大隈股份有限公司担当<br>兼 製造本部、技術本部管掌<br>2019年 4 月 当社取締役副社長サービス本<br>部、品質保証本部、大同大隈股<br>份有限公司担当 兼 製造本部、<br>技術本部管掌〔現任〕 | 3,300株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ③     | りょう き まさと<br>領 木 正 人<br>(1953年5月19日生) | <p>1974年 4 月 当社入社</p> <p>2007年 6 月 当社取締役 F A システム本部長</p> <p>2011年 6 月 当社常務取締役 F A システム本部長 兼 情報システム部長 兼 輸出管理室担当 兼 調達部管掌</p> <p>2013年 9 月 当社常務取締役製造本部長 兼 F A システム本部、情報システム部、輸出管理室、大同大隈股份有限公司担当 兼 調達本部管掌 兼 大同大隈股份有限公司董事長</p> <p>2014年 7 月 当社専務取締役製造本部長 兼 F A システム本部、情報システム部、社外生産部、輸出管理室、大同大隈股份有限公司担当 兼 大同大隈股份有限公司董事長</p> <p>2015年 7 月 当社専務取締役製造本部長 兼 生産技術部長 兼 情報システム部、社外生産部、輸出管理室、大同大隈股份有限公司担当 兼 大同大隈股份有限公司董事長</p> <p>同 年10月 当社専務取締役サービス本部、情報システム部、輸出管理室担当 兼 北一大隈（北京）机床有限公司管掌</p> <p>2018年 7 月 当社専務取締役 F A システム本部長 兼 情報システム部、輸出管理室担当 兼 北一大隈（北京）机床有限公司管掌〔現任〕</p> | 5,500株     |
| ④     | ほり え ちかし<br>堀 江 親<br>(1958年12月25日生)   | <p>1983年 4 月 当社入社</p> <p>2011年 6 月 当社取締役経理・企画部長 兼 経営企画室長</p> <p>2012年 2 月 当社取締役経理・企画部長</p> <p>同 年 6 月 当社取締役経理・企画部長 兼 総務部、内部監査室担当</p> <p>2014年 7 月 当社取締役経理部長 兼 総務部、内部監査室、経営企画室担当</p> <p>2015年 7 月 当社常務取締役管理本部長 兼 人事部長 兼 内部監査室担当</p> <p>2017年 7 月 当社専務取締役管理本部長 兼 人事部長 兼 資材部、内部監査室、E L 業務室担当 兼 製造本部管掌</p> <p>2018年 4 月 当社専務取締役管理本部長 兼 人事部長 兼 内部監査室、E L 業務室担当 兼 製造本部管掌</p> <p>同 年 7 月 当社専務取締役管理本部長 兼 人事部長 兼 内部監査室、E L 業務室担当</p> <p>2019年 1 月 当社専務取締役管理本部長 兼 内部監査室、E L 業務室担当〔現任〕</p>                                                                              | 3,400株     |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ⑤         | やま もと たけ し<br>山 本 武 司<br>(1958年8月19日生) | 1982年 4 月 当社入社<br>2006年 7 月 当社計画部長<br>2007年 7 月 当社可児製造部長 兼 可児工場長<br>2008年 4 月 当社海外本部副本部長<br>2009年 7 月 Okuma America Corporation<br>取締役会長<br>2010年 6 月 当社執行役員 Okuma America<br>Corporation取締役会長<br>2011年 6 月 当社取締役 Okuma America<br>Corporation取締役会長<br>2014年 4 月 当社取締役海外本部長 兼<br>Okuma America Corporation<br>取締役会長 兼 Okuma Europe<br>GmbH取締役会長<br>2016年 7 月 当社取締役海外本部長 兼 欧米<br>販売統括 兼 Okuma America<br>Corporation 取 締 役 会 長 兼<br>Okuma Europe GmbH取締役<br>会長<br>2017年 7 月 当社常務取締役欧米営業本部長<br>兼 Okuma America Corporation<br>取締役会長 兼 Okuma Europe<br>GmbH取締役会長、欧州駐在<br>〔現任〕 | 2,900株         |
| ⑥         | いし まる おさむ<br>石 丸 修<br>(1959年3月28日生)    | 1981年 4 月 当社入社<br>2009年 4 月 当社大阪支店長<br>2011年 7 月 当社執行役員営業本部副本部長<br>兼 大阪支店長<br>2012年 6 月 当社取締役営業本部長<br>2017年 7 月 当社常務取締役日本・アジア営<br>業本部長〔現任〕                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 2,100株         |
| ⑦         | せん だ はる みつ<br>千 田 治 光<br>(1964年8月28日生) | 1987年 4 月 当社入社<br>2011年 7 月 当社研究開発部長<br>2014年 7 月 当社執行役員技術本部副本部長<br>兼 可児技術部長<br>2015年10月 当社執行役員技術本部副本部長<br>兼 可児技術部長 兼 可児工場副<br>工場長<br>2016年 7 月 当社執行役員技術本部長 兼 研<br>究開発部長<br>2017年 7 月 当社取締役技術本部長 兼 研究<br>開発部長<br>2018年 7 月 当社取締役技術本部長 兼 研究<br>開発部長 兼 品質技術センター<br>担当〔現任〕                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 900株           |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|---------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ⑧         | こう むら きん や<br>幸 村 欣 也<br>(1965年12月20日生)                 | 1990年11月 当社入社<br>2014年 7 月 当社資材部長<br>2015年10月 当社社外生産部長<br>2016年 7 月 当社執行役員社外生産部長<br>2017年 7 月 当社取締役製造本部長<br>2018年 4 月 当社取締役製造本部長 兼 資材部担当<br>同 年 7 月 当社取締役製造本部長 兼 資材部担当 兼 大同大隈股份有限公司董事長<br>同 年 8 月 当社取締役製造本部長 兼 物流統括部長 兼 資材部担当 兼 大同大隈股份有限公司董事長<br>2019年 4 月 当社取締役製造本部長 兼 社外生産部長 兼 資材部担当 兼 大同大隈股份有限公司董事長〔現任〕 | 600株           |
| ⑨         | 新任<br><br>あさひ やす ひろ<br>旭 泰 博<br>(1960年1月4日生)            | 1982年 4 月 当社入社<br>2007年 7 月 大隈机床（上海）有限公司 董事 總經理<br>2010年 7 月 当社営業本部 名古屋支店長<br>2015年 7 月 当社執行役員営業本部副本部長 兼 名古屋支店長<br>2016年 7 月 当社執行役員海外本部副本部長 兼 アジア販売統括 兼 大隈機械（上海）有限公司董事長 兼 總經理 中国駐在<br>2017年 7 月 当社執行役員日本・アジア営業本部副本部長 兼 アジア営業統括 兼 大隈機械（上海）有限公司董事長 兼 總經理 中国駐在〔現任〕                                            | 244株           |
| ⑩         | 社外取締役<br>独立役員<br>おか や とく いち<br>岡 谷 篤 一<br>(1944年5月14日生) | 1982年 5 月 岡谷鋼機株式会社取締役<br>1985年 5 月 同社常務取締役<br>1990年 5 月 同社代表取締役社長〔現任〕<br>1997年 6 月 当社取締役〔現任〕<br>同 年 6 月 中部日本放送株式会社取締役〔現任〕<br>2006年 6 月 名古屋鉄道株式会社監査役〔現任〕                                                                                                                                                    | 200株           |
| ⑪         | 社外取締役<br>独立役員<br>お ざわ まさ とし<br>小 澤 正 俊<br>(1943年2月23日生) | 1996年 6 月 大同特殊鋼株式会社取締役 知多工場長<br>2000年 6 月 同社常務取締役<br>2004年 6 月 同社代表取締役社長<br>2010年 6 月 同社代表取締役会長<br>2014年 6 月 新東工業株式会社取締役〔現任〕<br>2015年 6 月 大同特殊鋼株式会社相談役〔現任〕<br>2016年 6 月 当社取締役〔現任〕                                                                                                                          | 0株             |

- (注) 1. 取締役候補者 幸村欣也氏は、大同大隈股份有限公司の董事長を兼務しており、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。
2. 取締役候補者 旭 泰博氏は、大隈機械（上海）有限公司の董事長兼總經理を兼務しており、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。
3. 取締役候補者 岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に製品販売等の取引関係がありますが、これらの取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であり、当社連結売上高の1.4%であります。同社は当社株式を保有していますが、その持株比率は2.0%です。これらの同社と当社との関係は、岡谷篤一氏の当社社外取締役としての職務遂行に影響を与えるものではありません。
4. その他の候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
5. 岡谷篤一、小澤正俊の両氏は、社外取締役候補者であります。
6. 社外取締役候補者 岡谷篤一、小澤正俊の両氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立性の要件を満たしておりますので、両証券取引所に独立役員として届け出ております。
7. 社外取締役候補者の選任理由について  
岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社の代表取締役社長ならびに多くの社外役員等で培ってきたビジネス経験及び知見に基づき、独立した立場からの適切な助言をいただき、また、客観的な監督機能を果たしていただけると判断したためであります。  
小澤正俊氏は、長年にわたり大同特殊鋼株式会社の経営に携わり、その経験を通じて培った経営に関する幅広い見識に基づき、独立した立場からの適切な助言をいただき、また、客観的な監督機能を果たしていただけると判断したためであります。
8. 岡谷篤一氏が当社の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって22年となります。また、小澤正俊氏が当社の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって3年となります。

以 上

## インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、次の事項をご了承のうえ行使いただきますようお願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>

### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって賛・否をご入力ください。
- (2) インターネット等による議決権の行使は、2019年6月20日（木曜日）午後5時5分まで可能ですが、議決権行使結果集計の都合上、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (4) インターネット等によって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (5) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金は、株主様のご負担となります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは、一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内にしたがってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

#### 4. インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先について

- (1) 操作方法がご不明な場合は、次の証券代行ウェブサポートへお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 0120-652-031

(受付時間 午前9時～午後9時)

- (2) その他のご照会は、次のお問い合わせ先へお願いいたします。

- ①証券会社に口座をお持ちの株主様

お取引の証券会社へお問い合わせください。

- ②証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行部

 0120-782-031

(受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く)

#### 5. 議決権電子行使プラットフォームについて

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームにご参加の機関投資家の皆様は、当該プラットフォームにより議決権を行使することができます。

以 上

## メモ欄

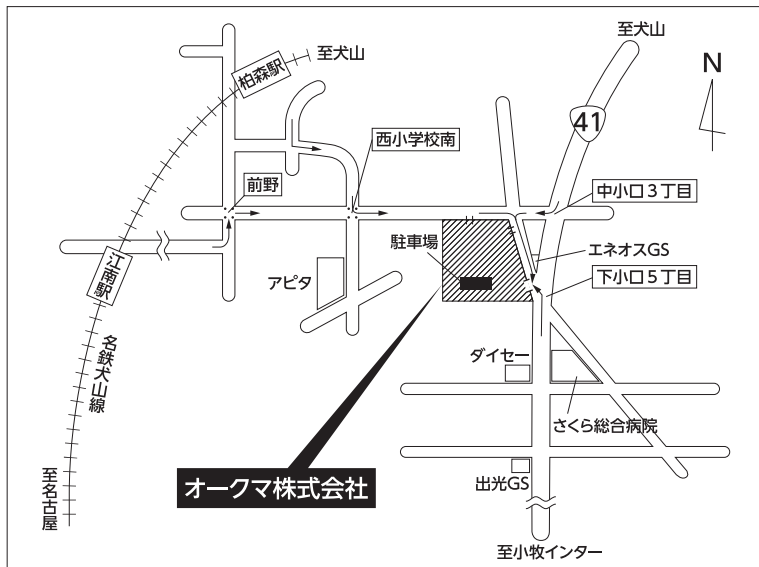
[illegible]

## ——株主総会会場ご案内図——

会 場：愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1  
当社 本店 本館3階ホール1

日 時：2019年6月21日（金曜日）午前10時  
（午前9時受付開始予定）

電 話：0587-95-7820（総務部）



### ◆公共交通機関ご利用の場合

- ・名鉄電車犬山線にて「柏森駅」（急行及び一部の特急停車駅）で下車ください。  
（「名鉄名古屋駅」より所要時間は急行で約30分です。）
- ・当日名鉄「柏森駅」から午前9時30分に出発するバスを用意しておりますので、南出口へ出いただき、ご利用ください。

### ◆自動車ご利用の場合

- ・名神、東名高速道路「小牧インター」または、名古屋高速道路「小牧北出口」より国道41号線を犬山方面へ北上、約4km「下小口5丁目」の交差点を左折ください。
- ・当社本店構内の本館前駐車場をご利用ください。

### ◆ご案内

- ・株主懇談会は昨年より実施しておりませんので、予めご了承くださいませようお願い申し上げます。
- ・工場見学につきましては、株主総会終了後に実施を予定しております。